

# 貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>7,597,530</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,229,636</b>
現金預金	3,549,337	買掛金	613,340
売掛金	2,316,077	未払金	275,132
製品	1,333,802	未払法人税等	1,037,264
仕掛品	227,615	未払消費税	234,539
原材料・貯蔵品	151,689	未払費用	18,488
前払費用	17,970	未払配当金	0
短期債権	1,037	預り金	18,799
未収入金	0	賞与引当金	32,073
その他の流動資産	0	仮受金	0
<b>固定資産</b>	<b>7,919,120</b>	<b>固定負債</b>	<b>744,488</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,558,532</b>	長期借入金	613,000
建物	575,648	繰延税金負債	131,488
建物附属設備	127,931	退職給付引当金	0
構築物	3,795,402	<b>負債合計</b>	<b>2,974,124</b>
機械及装置	592,231	<b>(純資産の部)</b>	
車輛運搬具	0	<b>株主資本</b>	<b>12,060,683</b>
工具器具備品	73,501	<b>資本金</b>	<b>300,000</b>
土地	363,677	<b>資本剰余金</b>	<b>393,325</b>
建設仮勘定	1,030,138	資本準備金	393,325
<b>無形固定資産</b>	<b>79,177</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>11,367,358</b>
ソフトウェア	167	利益準備金	75,000
施設利用権	1,137	その他利益剰余金	11,292,358
借地権	1,400	別途積立金	7,400,000
商標権	493	繰越利益剰余金	3,875,543
無形建設仮勘定	75,978	固定資産圧縮積立金	16,814
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,281,410</b>	<b>評価・換算差額等</b>	<b>481,843</b>
投資有価証券	1,109,593	その他有価証券評価差額金	481,843
長期貸付金	0		
長期前払費用	7,306		
その他の投資	166,110		
貸倒引当金	△ 1,600		
<b>資産合計</b>	<b>15,516,651</b>	<b>純資産合計</b>	<b>12,542,526</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>15,516,651</b>

当期純利益金額 (単位：千円)

3,930,812

〔個別注記表〕

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	……………	償却原価法
その他有価証券		
市場価格のない株式等以外のもの	……………	決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しています。評価差額は全部資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。
市場価格のない株式等	……………	移動平均法による原価法を適用しています。

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を適用しています。

製品及び仕掛品	……………	総平均法を適用しています。
原材料及び貯蔵品	……………	移動平均法を適用しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	……………	定額法
無形固定資産	……………	定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しています。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額から年金資産期末残高を控除した額を計上しています。
賞与引当金	……………	従業員の賞与の支給に備えるため、支給実績を基準にして算出した支給見込額を計上しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び該当履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りです。

ヨウ素	……………	ヨウ素の製造及び販売をしており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しています。
ヨウ素化合物	……………	ヨウ素化合物の製造及び販売をしており、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しています。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における発行済株式の数	
普通株式	…………… 2,335株